

事務 事業名		コード1	1200	コミュニティ施設管理費	課	総務課						
		コード2			所属班	庶務行政班						
					電話番号	62-5310	内線	260				
施策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり			予算	会計			款	項	目
	施策	2	交流・地域活動の振興			科目	一般会計			02	01	1
	施策の展開	1	地域住民の交流促進			根拠 法令	旭市コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例・旭市コミュニティ施設の 管理及び運営に関する規則・旭市使用料及び手数料に関する条例					
	基本事業	336	地区集会施設の整備									

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 54 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	干潟地区にある、コミュニティセンター(萬力)・ふれあいセンター(入野)・萬歳地区多目的研修センター(櫻井)・農村環境改善センター(錦木)の貸出、施設管理業務。住民が様々な活動を通して連帯感を深めることを目的として設置され、生涯学習の拠点施設としての役割も果たしている。各施設冷暖房・トイレ完備。施設使用料は基本無料。ただし、◆カラオケ設備…9人まで1人200円・10人以上1団体2,000円 ◆調理室…9人まで1人100円・10人以上1団体1,000円 ◆みそ製造…米1*。当たり50円 ◆もち製造…米1*。当たり100円 (※市外は倍の料金設定) 原則5日前までに使用申請書を提出し、使用許可を受ける。予算は総務課が持っており、実際の管理・執行は干潟支所で行っている。 【業務の流れ】 施設管理→使用申込受付→内容調査→通知→使用料納入→実績管理 施設管理全般(正規職員・用務員・臨時職員):受付、部屋の開閉、清掃、草刈等

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)	単位:千円
1.賃金	3,263; 用務員賃金、通勤手当
2.需用費	9,143; 消耗品費、光熱水費、維持補修費
3.役務費	315; 電話料、浄化槽検査・清掃手数料、建物保険料
4.委託費	2,081; 受付、整備、清掃、樹木剪定、設備保守点検等
5.その他	621; 労災等保険料、駐車場用地借上料、清掃機具賃借料
【前年度比増減理由】維持補修費増(3,637千円⇒5,584千円)【歳入】コミュニティ施設使用料:150千円	
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)	単位:時間
ふれあいセンターとコミュニティセンターは、臨時用務員各1名が日中受付をしている。また、多目的センターは必要に応じて、正規用務員1名が日中の受付をしている。(月10時間×12か月×1人=120時間) ※夜間はシルバー人材へ委託改善センターは、施設老朽化と土砂災害の危険性があるため、休止としているが、地元区の西3区が利用したい場合は、限定的に開放している。また一般行政職員が、施設管理、見廻り、軽微な修繕、工事の立会いをしている。特に震災以降は修繕箇所が増え、業務時間が増えている。(月10時間×1人×12ヶ月=120時間)	

事業費	費目内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	1.賃金	千円	3,329	3,283	3,263	3,391
人件費	2.需用費	千円	5,453	7,166	9,143	6,877
	3.役務費	千円	865	654	315	730
	4.委託費	千円	2,589	2,754	2,081	2,551
	5.その他	千円	714	666	621	691
事業費計(A)		千円	12,950	14,523	15,423	14,240
うち一般財源		千円	12,773	14,361	15,273	13,508
	正規職員従事人数	人	2.12	2.12	0.06	0.05
	延べ業務時間	時間	4,270	4,270	120	100
人件費計(B)		千円	16,226	16,226	456	380
トータルコスト(A)+(B)		千円	29,176	30,749	15,879	14,620

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 萬歳地区多目的研修センター駐車場整備工事 地域行政活動拠点として、平時は会議・生涯学習や伝統行事(みそ造り他)・集団活動等に利用し、緊急時は災害時の宿泊可能な避難場所として利用している。 特に、干潟地区においては、既存の小中学校が後背地に崖地や傾斜地が多く、平地に存するコミュニティ施設は重要な即時避難場所としても重要視されている。 26年度計画(26年度に計画している主な活動) ふれあいセンター屋根塗装工事 通常業務はH25と同様	ア 施設延利用回数	回	900	882	781	800
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 利用者数	人	6,417	7,141	5,931	6,000
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ウ 修繕件数	件	21	17	15	10
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	地域の連携を図り、協同作業や助け合い及び伝統技能伝習等ができる。	ア 人口(4月1日現在)	人	69,749	69,223	68,725	68,241
		イ 施設の設備数(カラオケ、大型圧力鍋、醗酵器、餅つき機等)	台	21	21	13	13
		⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア 1施設1日当たりの平均利用人数	人	6.4	7.1	5.9	6.0
		イ 維持管理に起因する怪我・事故件数 (適切な維持管理ができていないか)	件	0	0	0	0
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア 「地域内で連携が図られている」「連帯感を持っている」と答えた市民の割合	%	データ 未把握	データ 未把握	データ 未把握	データ 未把握
		イ ()					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧干潟町において、行政区単位で集会施設等を整備できなかつたため、農村総合整備事業等で萬歳・中和・古城・萬力地区に協同利用施設として整備した。S54年に改善センターが建設され、その後、干潟の各地区からの要望があり、S60年に多目的センター、H4年にコミュニティセンター、H7年にふれあいセンターが建設された。H20から、萬歳の農産物加工センターを担当部門の農水産課へ移管した。	みそ・もち製造、カラオケ、会合等の利用者はある程度固定されており、利用者数は減少、使用料収入は横ばい状態である。 H23は地震による改善センター浄化槽工事のため、約2ヶ月間利用できなかった。 こういった地域性の強い施設は干潟地区のみである。根拠法令等の改正なし。 農村環境改善センターは老朽化が顕著であり、また、敷地北側斜面が急傾斜地崩落及び土砂災害発生危険性が高く、25年4月1日から利用休止として	用務員から、敷地斜面の崩れ、外周フェンスの老朽化に対する修繕の要望有り。 利用者・用務員双方から、高齢者の利用が多いためAED設置の要望がある。 農村環境改善センターは西3区の集会所として、当分の間利用予定。

事務事業名	コミュニティ施設管理費	課名	総務課	班名	庶務行政班
-------	-------------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 コミュニケーション活動の場となる施設・設備を維持管理し、市民に利用してもらうことは、交流・地域活動の振興につながる。 また、近年続発している各種災害に対し、避難場所や防災拠点として重要度が増している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 地域交流を促進する目的である施設であるため、利用者を制限せず、市民を対象とすることは、適切であり、意図も適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 連帯感の醸成や自立性を養い地域社会づくりを図る上で、コミュニティ施設を安全で快適な環境に維持することは、充実した地域活動を行うことにつながる。満足な 集会所機能を持たない行政区(地区集落)が集会施設として利用しているが、行政区個々の規模が小さい為、単独区で維持管理していくことは難しいと考える。
	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 利用者はリピーターが多く、主にサークル的活動を中心とした利用状況となっているが、ここ数年減少傾向にある。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 市内に類似施設があり、人口が減少している中で利用者が増加することは考えにくい。 老朽化に伴う修繕箇所が増え維持管理費増の原因となっているため、近年の利用状況や使用料収入を踏まえると、将来的には対応が難しくなることが予想される。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(生涯学習課：公民館活動費 市民の活動：区の集会所) (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似施設(干潟公民館)を含め、機能を検討した上で統廃合。 鵜木地区の西3区が、老朽化の著しい改善センターを集会所として利用しているが、市としては萬力のコミュニティセンターでの代替も示唆している。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 予約のない時は閉館。基本的に臨時職員が常時対応することで、賃金と夜間受付の委託料が削減できる。 また、利用者へ鍵の貸し出しや、1人で複数施設の管理を行うことも検討する。(施設管理責任として、緊急時の対応が難しい)
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 臨時職員及びシルバー人材の活用をすることで、人件費の軽減を図っている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 旭市民及び市外住民を対象とし、使用料は市内・外の設定をしているが、利用者は地区住民以外も含まれてきている。 近隣市の類似施設は料金体系が違いため比較は難しいが、他市が会議室の使用料を徴収しているのに対し、旭市は無料である。 H26から施設の利用料金の見直しを図る。(統一平準化、公平化) 施設が干潟地区に集中している。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果			(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	各施設において重複して実施されている、みそ・もち製造を集約し、将来的には統廃合することを見据えた中で、施設の管理及び使用方法の改善を行っていく。 (農水産課所管の農産物処理加工センターとの業務統合も考慮する。) 公民館の機能を持たせ、生涯学習部門へ管理を一元化することも検討していく。
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
☐ 目的再設定	☐ 行政関与の見直し	☒ 事業統廃合・連携(関連事業: 公民館活動費)			
☒ 事業のやり方改善による成果向上	☒ 事業のやり方改善による事業費削減	☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減			
☒ 受益機会の適正化	☒ 費用負担の適正化				
☐ 廃止・休止					
(2)改革改善案について		※いつまでに、なにを、どうするのか?			
いつまでに	なにを、どうするのか?				
公共施設等総合管理計画に 基づき遂行していく	①稼働率等の現状把握 ②臨時職員の活用、人員削減を含め勤務体制を検討する ③施設の耐用年数や修繕費を考慮し統廃合を行う ④公民館の機能を持たせ生涯学習部門へ管理を一元化 ⑤万歳地区多目的研修センターと農水産課所管農産物処理加工センターとの業務統				
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策					
③④⑤統廃合→地元住民との協議・生涯学習課・農水産課との調整。災害時の指定避難場所となっているため、他の受入場所の検討が必要。 また、選挙投票所として使用しているため、代替施設の確保も要する。					